

若年層の意識・価値観調査(3)

——アメリカ人住民の移民に対する意識——

北陸学院大学 俵 希實

1 目的

本研究の目的は、アメリカ人住民の移民に対する意識は移民の割合が異なる地域によって違うのか、ないのかについて検討することである。日本では、1985年に850,612人であった外国人登録者数は2016年末には在留外国人数2,382,822人となり、「多文化共生」が叫ばれるようになった。しかし、報告者が日本で行ってきた調査では、外国人住民の割合が高い地域に居住する日本人住民はその割合が低い地域の日本人住民に比べて、外国人住民に対して否定的な意識を持つという結果を得ており、外国人住民の割合が高くなると、多文化共生は進まない可能性があることが示唆された。では、文化的背景の異なる人々に対する意識において、長く多文化社会を経験してきたアメリカの人々は、日本社会で生きている人々とは異なるのであろうか。本報告では、アメリカ国内の移民の割合が高い地域と低い地域におけるアメリカ人住民の移民に対する意識の差異の有無に焦点をあてる。

2 方法

本研究では、若年層に対する価値観調査のアメリカ3州ウェブ調査とアメリカ全国ウェブ調査のデータを用いる。3州調査は2017年3月にミシガン州、ジョージア州、カリフォルニア州を対象として実施し、全国調査は2018年1月にアメリカ全土で実施した。質問項目は、3州調査では「移民の家族が隣に引っ越ししてきたらかなり気になる」「移民が犯罪率を上げている」「移民はアメリカのやり方に従うべきだ」「移民は減らすべきだ」「移民はアメリカ市民の仕事を奪っている」「移民は最終的には祖国へ帰るべきだ」「移民はしばしば福祉を受けるためだけにアメリカに来る」「移民の習慣や伝統はアメリカに合わないことがよくある」「アメリカ文化は移民によって豊かになる」の9項目で、全国調査では「祖国に帰るべき」と「移民の習慣や伝統」項目を除外し、「移民はアメリカ市民のやりたがらない仕事をしてくれている」「アメリカの経済は移民によって豊かになっている」「アメリカは不法入国者に対してより強い処置をとらなければならない」の3項目を加えた。移民の割合については、U.S. Census Bureau, 2011-2015 American Community Surveyから、それぞれの州の全人口に占める外国生まれの割合を用いた。3州調査においては、カリフォルニア州が最も高く、次にジョージア州、最も低いのはミシガン州であった。

3 結果

3州調査データを用いて、各質問項目の州間の差異をカイ二乗検定したところ「移民の家族が隣に引っ越ししてきたら気になる」「犯罪率を上げている」「祖国に帰るべき」が有意であった。「移民は減らすべき」「アメリカ市民の仕事を奪っている」「習慣や伝統は合わない」は10%水準で有意となった。また、質問項目から「外国人嫌い」変数を作成し、各州の「外国人嫌い」の数値の平均を比べたところ、カリフォルニア州、ジョージア州、ミシガン州の順で高く、州の効果は5%水準で有意であった。

4 結論

3州調査においては、外国生まれの割合が高い州の住民の方が、割合の低い州の住民よりも移民に否定的で、外国人嫌いの程度が高いことが明らかとなった。この結果は日本人の外国人住民に対する意識と同様の傾向を示している。多文化社会であっても文化的背景の異なる人々との接触が多くなるとその人々に対して否定的になるといえるだろう。当日は、全国調査の分析結果も併せて報告する。

※ 本研究は JSPS 科研費 16H03689 の助成を受けたものです。